

日本企業の多国籍企業化と「東アジア経済圏」

西 村 貢

はじめに

1985年9月、当時の中曽根内閣は、先進5ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）による「プラザ合意」において米国主導の国際協調的金融政策、とりわけ急激な円高・ドル安へ為替政策を誘導することに合意した。つづいて同内閣は「国際協調型経済構造への転換」をめざす「国際協調のための経済構造調整委員会研究会報告書」（座長は前日本銀行総裁前川春雄、以下「前川レポート」と略す）を策定し、日本における経済構造の転換をめざした。これらの新しい経済政策の傾向とともに、「プラザ合意」以後、日本企業の多国籍企業化は本格化した。

当初、日本企業は従来から進出していたアジア地域から、大幅な対米貿易黒字・貿易摩擦に対応して北米地域へ投資対象地域を変化させ、本格的な多国籍企業をめざす企業戦略をとるようになった。その後、ふたたび90年代にはいるとアジア地域（主として東南アジア諸国・地域）への海外直接投資を拡大しつつある。

このように、日本企業とアジア地域との資本関係は、80年代以降においても85年の「プラザ合意」を契機とした一時的な停滞の時期をはさみ、近年ふたたび緊密になりつつある。それらが、アジアNIESおよびASEAN諸国の経済開発政策に大きな影響をおよぼしていることは言うまでもない。つまり、先進資本主義国における独占資本の多国籍企業形態での蓄積戦略との相互前提を政策的に指向しようとする関係で、それらの国々の経済開発政策が遂行されているのである。それ故に、近年、構想され議論もされている、さまざまな「東アジア経済圏」構想は、各国の政治的な国家意志のレベルの問題であると同時に、その基底においては、日米などの先進資本主義国における独占資本のアジア地域での多国籍企業形態という蓄積様式が諸国間の経済的諸関係を緊密化させたことの政治的反映でもあるのである。

本稿は、これらの西太平洋地域における資本の相互関係を、主要には東南アジア地域を対象に、日本企業の多国籍企業化にともなう地域進出およびその再編成という見地から分析することを課題としている。

そこで、まず「プラザ合意」を契機に国家政策的にも推進された日本企業の本格的な多国籍企業形態を、日本企業の多国籍企業化をもたらした背景としての日本型「積極的調整

政策」との関連で分析する。そのうえで、日本独占資本の多国籍企業形態での資本蓄積に
とっての東南アジア地域の位置づけの変化について考察する。

第一章 「経済摩擦」と日本企業の多国籍企業化

第1節 日本型「経済構造調整政策」

80年代後半以降、日本資本主義はもとより世界の資本主義諸国によって推進されている
経済構造調整政策の基本的な考え方は、1978年6月のOECDの閣僚理事会において承認
された報告書「より積極的な調整政策への漸進的な移行のためのいくつかの一般的な方向
づけ」（以下「一般的な方向づけ」と略す）に見ることができる。

同報告書は、「OECD諸国による政治的約束を表していた。（中略）したがって、積極
的調整政策は依然として、持続的なインフレなき成長と高水準の雇用といった条件を再現
するためのOECD諸国の全般的な戦略の欠くべからざる要素となっている」（OECD編
『積極的調整政策』、金融財政事情研究会）とされる文書であり、同年7月のボン・サミッ
トでも、また82年のOECD閣僚理事会でも再確認された文書である。

この文書で述べられている積極的調整政策の基本的な性格は、米国主導のもとで資本主
義体制の再編成をめざそうとするところにある。しかも、他方で、米国は巨額の国際収支
の赤字、財政赤字などによって資本主義体制の盟主としての役割が制約されざるをえない
という状況を踏まえて、先進資本主義各国が政策協調することによって、その目的を実現
しようとするものである。

「一般的な方向づけ」という報告の内容は、産業政策、労働市場政策、地域政策、農業
政策、社会政策など多岐にわたっているが、本稿との関連で検討するのは、その産業政策
についての分野である。その産業政策の「キー・ポイントは、特定の部門及び特定の企業
に対する援助は一時的なものでなくてはならず、最終的には、老朽設備能力を漸次廃棄し
て、将来性のある企業を再建するような行動に完全に結びつかなければならないというも
の」（同前）である。つまり、産業政策についての基本的な考え方は、つぎのような内容で
ある。

まず、世界経済については、70年代におけるアメリカ経済の相対的地位の低下にともな
うIMF・GATT体制の変容、具体的には、71年のニクソン・ショックによる金とドル
の交換停止であり、それを契機とする主要資本主義国の変動相場制への移行、このような
アメリカ主導の戦後体制の再編の必要性がある。また、70年代において、先進資本主義国
の中の労働集約的な部門あるいは技術集約度の低い部門を軸とした、いわゆるNIE S諸
国における持続的で急激な経済成長とそれらの諸国の中で債務累積という問題に直面して
いる国々の発生という二極分化が生じてきている。それらが、相互関連して「先進工業国
に対して、単に景気循環的な変化を迫るのみではなく、各国の経済構造の変容を求めるも
のであった。つまり、相対価格の変化、需要構造の変化等から、先進工業諸国の各産業部

門の相対的な競争力、すなわち、比較優位構造に大きな変化が生じた」(同前)。その結果、「比較優位」の内容に即して、各国は国際競争力の低下や需要構造の変化によって引き起こされつつある産業調整の必要性にたいし、「産業の救済措置」や「非効率な生産者の保護の既得権益化」、「保護主義的な相殺措置」(同前)に基づくのではなく、「市場メカニズムに依拠する市場経済の原理からいえば、各国の産業や雇用は、こうした比較優位構造の変化に可能な限り速やかに、かつ円滑に対応し、資本、労働、資源・エネルギーといった生産要素が相対的に比較優位の高まった産業部門に移り、他方、相対的に競争力を失いつつある部門から生産要素が撤収される」(同前)べきだというのである。

このような政策を各国で具体化させ指向することを、米国主導の国際的な政治的な枠組みをつうじて強制したのが、80年代前半の政策過程の特徴である。そして、それらの政策傾向を為替政策を媒介として各国に強制したのが、85年9月のG5における「プラザ合意」である。

日本において、このような政策傾向を具体化した文書、それが86年5月に開催された東京サミット直前に公表された「前川レポート」である。同報告を基礎として当時の中曽根内閣は、8月には経済構造調整推進本部を設置し、その政策実施を国家意志のレベルでも推進してゆく体制を整備し、その後の日本独占資本の蓄積戦略を政策的に補完していったのである。

「前川レポート」の基本認識は以下のようなものである。日本の大幅な貿易黒字の継続は「我が国の経済運営においても、また、世界経済の調和ある発展という観点からも、危機的状況」(前出「前川レポート」)であり、それは日本経済の「輸出指向等経済構造に根ざす」ものであり、「今後、我が国の構造調整という画期的な施策を実施し、国際協調型経済構造への変革を図ることが急務である」(同前)とされる。つまり、「市場原理を基調」に「グローバルな視点に立った施策」が必要である。また「世界経済の発展には、各国の努力と協力が不可欠であり、構造調整などの政策協調の実現が必要である」(同前)という認識にたっている。

このような基本認識に基づいた施策は、大きくは次のように大別することができる。まず、「国際協調型経済を実現し、国際国家日本を指向して」いくための「内需主導型の経済成長」(同前)、つまり輸入拡大政策である。それを実現するために、金融・資本市場の自由化、税制改革、農産物の輸入自由化などの諸施策が提言される。つぎの特徴は、「国際的に調和のとれた産業構造への転換」、つまり、「国際分業を促進するため、積極的な産業調整」をおこなうという「産業構造の転換と積極的調整」(同前)を推進しながら他方で海外直接投資を促進しようとするのである。

このように、国内の産業構造を「グローバルな視点」と「比較優位」=「市場原理」による国際競争力の有無という視点から再編しながら、それらと海外進出をおこなう部門とを相互関連させること、つまり企業の多国籍企業化をつうじての日本独占資本の蓄積様式

の形態転化を推進し促進しようとするところに「前川レポート」の基本的な政策目的がある。

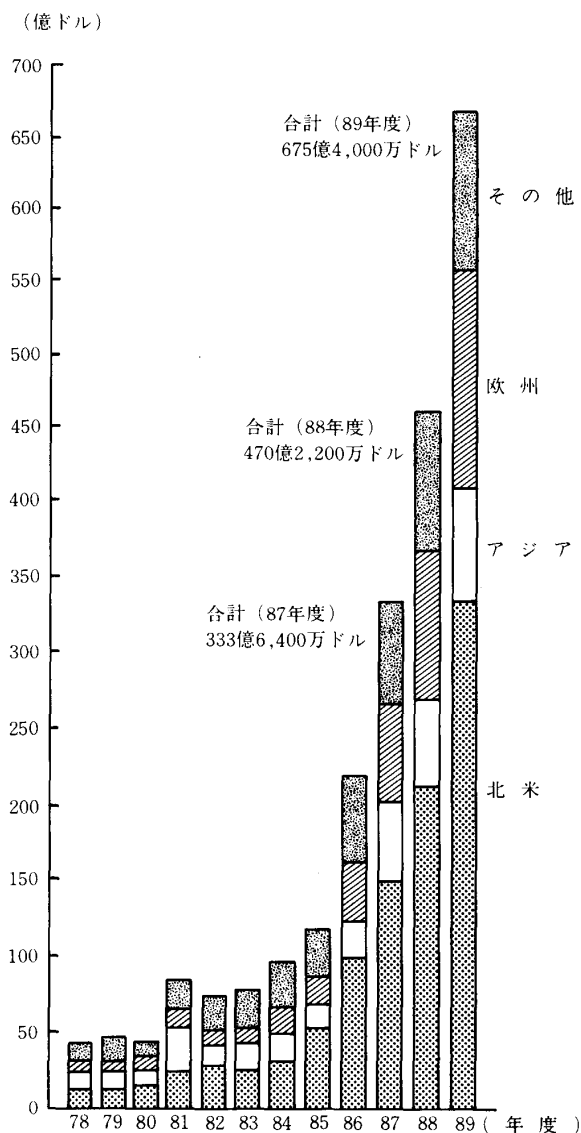
これらの政策目的、つまり輸入拡大と海外直接投資の促進という多国籍企業化をめざす日本独占資本の蓄積戦略を反映した政策目的は、G5による国際的な政策協調を媒介に、総体的には為替政策を手段として有機的に連関させられる。それは、日本経済を米国主導の資本主義体制のなかで、いわば米国の世界戦略を補完しながら日本独占資本の独自の利害を実現してゆこうとする日本独占資本の蓄積戦略を反映したものである。その点で重要なのは、85年の「プラザ合意」および86年の「前川レポート」によって政策的に推進されることになった、日本企業による海外直接投資の拡大である。

日本企業による本格的な海外直接投資の拡大は、日本独占資本の蓄積様式の変化を反映したものである。それは、大幅な対米黒字にたいするひとつの対応である。と同時に、アジアNIE Sなどを新たな資本蓄積の基盤としてとりこもうとする日本独占資本の能動的な蓄積戦略でもある。そのうえで、対米直接投資とアジアNIE SおよびASEAN諸国への海外直接投資とを相互連関させ、それらを企業内分業的にも、産業内分業的にも重層的に編成しつつあるところに、日本独占資本の多国籍企業化の現段階の特徴がある。

第1図でもわかるように、日本企業の海外直接投資が急激に増大したのは、1985年以後である。

日本の海外直接投資は、1960年代から開始される。その当時は「加工貿易型」に依存した日本経済の構造に規定されて、資源開発投資型が主流であり、また多くは商社や金融機関によるものであって、生産過程の海外移転という意味での多国籍企業形態ではなかった。70年代にはいると、60年代から発展途上で展開されていた「輸入代替工業化」政策に対応して、依然として資源開発投資的直接投資でありながら被投資国の低賃金を基盤とした搾取と被投資国の国内市場向けに生産するというように、製造業の生産過程における多国

第1図 日本の海外直接投資額の地域別推移



(出所) 『1991年ジェトロ白書・投資編』

第1表 日本の貿易収支（黒字）の推移

（単位：億）

	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年 4～7月
貿易収支総計	526.0	897.4	759.9	788.7	595.6	543.9	247.2
対米収支	433.5	520.0	508.4	489.5	427.2	381.2	98.6
対E C収支	126.6	182.3	201.1	223.1	192.1	212.9	88.2
対東南アジア収支	33.0	145.4	148.2	203.7	207.5	311.1	128.1

（注）①貿易収支は大蔵省貿易統計（通関ベース）、各年度版による。

籍企業の形態が形成されはじめる。その後、二度の石油危機をピークとする時期に量的に拡大しながら、70年代後半からの日本と先進国との間の貿易摩擦、主要には対米貿易黒字の持続的な拡大に対応するため、日本の海外直接投資はしだいに北米地域への直接投資を主流とするようになった（注1）。

こうした経過のなかで、1985年度から90年度の5年間に、わが国の海外直接投資は122億ドルから560億ドルへ、製品輸入額は410億ドルから1202億ドルへと急増した。この結果、第1表にみられるように、日本の貿易黒字は、86年度に897.4億ドルまで急増したのち、90年度には543.9億ドルまで減少した。しかし、91年度にはいると、ふたたび日本の貿易黒字は前年同月比が連続して増加に転じ、今年度上半期は前年度比2.3倍となっている。今年度全体では、政府見通しの560億ドル（国際収支ベース）をはるかにこえる見通しである（注2）。

つぎに、貿易黒字の対象国をみると、85年度以降の対米黒字はもともと比率が高いが、87年度以降減少ないし横ばい傾向であるのにたいし、E Cとりわけ東南アジアにたいする貿易黒字が急増している。その通説的な理由としては、アメリカの激しい対日圧力を回避するため、自動車や電器製品、電子部品などの輸出がE Cにシフトしたこと、わが国の独占資本が低賃金労働力の活用を目的にして東南アジア諸国に進出し、生産拠点を移転した結果、部品輸出が急増したことなどが考えられている。また、E Cにたいする貿易黒字の増大要因としては、92年末におけるE C統合への先行的投資やいわゆる「東欧の民主化」という政治・経済情勢の変化への対応なども考えられている。しかし、それらは日本企業のヨーロッパ地域における多国籍企業化が貿易統計へ反映したものである。そして、それらが多国籍企業の重層的でグローバルな企業戦略の一環を構成しているのである。

それらとの関連において、東南アジア地域での多国籍企業化の位置づけが検討されなければならない。東南アジア地域における貿易黒字の増大は、日本企業の多国籍企業形態での蓄積様式におけるどのような変化を反映しているのかをつぎに検討しよう。

第2節 日本企業の多国籍企業化における「東アジア経済圏」

1985年の「プラザ合意」以降の急激な円高政策のもとで、東アジアへの投資を飛躍的に増やしている日本の多国籍企業が推進力となり、今日の「東アジア経済圏」が形成されている。

日本の貿易に占める東アジア諸国（韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイと中国）の割合は、85年には25.3%、対アメリカが29.8%であるが、90年に東アジアが28.5%を占めており、アメリカの27.3%を上回っている。さらにこの間、後述するように、かつては日本やアメリカからの投資の受入国だったアジアNIE S諸国が周辺国への投資を急増させ、ASEAN諸国の工業化を加速させている。アジアNIE S 4カ国からマレーシア、タイ、インドネシアというASEAN 3カ国への直接投資の推移をみると、88年から日本を上回り、90年には38%を占めるにいたっている。

90年の「金融危機」で日本の海外直接投資の総額は減少したが、そのなかでASEAN諸国への直接投資は大幅な増加を続けており、投資残高では256億ドルに及んでいる。アメリカが圧倒的な影響力をもっていたフィリピンでも日本の投資が第一位を占めるようになった。それらの海外直接投資は、政府資金をとりこんで経団連が設立したJAIDO（日本国際協力機構）などの大型プロジェクト投資を媒介として、あるいは相互に補完しあいながら推進されている。つまり、日本の独占資本は、日本の公的資金をテコに海外直接投資を増大させ、現地での蓄積基盤を強化させ、強化させた蓄積基盤を国境を越えて関連させることを投資目的にしつつある。

ところで、日本企業の東アジア地域への海外直接投資がもつ企業戦略的な位置づけは、どのように変化してきたのか。

戦後日本のアジア諸国への海外直接投資は1960年代から始まる。当初の投資目的は、「加工貿易」型の経済構造に規定されて、流通過程を担う資本とりわけ商社などの資本形態の進出であった。ところが、現在のアジア向け投資は、「低生産コストを利した世界の生産・供給基地の構築を主なねらい」（谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』、アジア研究所）とするようになってきている。とりわけ、「プラザ合意」以後にその傾向は顕著で、量的にも急激に拡大している。その結果、「日本の海外直接投資は、韓国、台湾に対しては技術のより高い製造業への集中がみられる。香港、シンガポールは国際金融・情報都市とアジアの物流拠点としての評価が高く、金融、運輸分野への進出が多い。また、製造業では電機への集中進出がみられる」（同前）ようになった。

このような日本の海外直接投資の投資目的の変化は、日本企業の企業戦略的位置づけの変化によって規定されると同時に、投資受け入れ国の政策によっても規定されている。すなわち、東南アジア向け投資では、円高以降、投資の位置づけがそれまでの投資受け入れ国の国内市場向けの投資から、輸出志向型の生産拠点構築のための投資へと変わってきている。それは、他方では投資受け入れ国の政策が、輸入代替工業化政策から輸出志向工業

第2表 電機産業における主要商品の生産動向

	カラーテレビ		VTR		ラジカセ		電子レンジ		エアコン		パソコン		半導体(金額)	
	1987	2000	1987	2000	1987	2000	1987	2000	1987	2000	1987	2000	1987	2000
	(千台)												(M\$)	
韓国	8,800	10,000	5,927	10,320	9,720	6,600	7,809	11,650	330		1,700	25,800	1,690	10,398
台湾	3,947	2,500	1,070	1,200	3,800	2,500	60	1,000	350		2,240	36,050	760	4,676
香港	460	730	0	0	7,230	14,310	110	40	30				236	1,452
シンガポール	2,123	1,600	0	3,000	9,900	7,700	600	1,000	155				1,303	4,498
● N I E s	15,330	14,830	6,997	14,520	30,650	31,110	8,579	13,690	865	3,400	3,940	61,930	3,989	21,024
タイ	789	3,000			70	2,650	67	1,000	73				707	7,564
マレーシア	1,240	7,000		2,000	1,500	4,800	470	500	458				1,899	16,330
フィリピン	96	300			50	80	0	0	10				1,250	6,865
インドネシア	194	600	4	900	400	3,000	0	0	67				140	769
● A S E A N	2,319	10,900	4	2,900	2,020	10,530	537	1,500	910	2,850			3,996	31,528
中国	6,727	20,000	0	5,000	12,000	30,000	0	0	300		59		192	1,181
日本	13,080	11,390	34,749	35,450	8,360	3,660	7,815	5,360	5,270	6,300	1,950		15,888	69,327
世界計	74,132	101,830	46,300		54,040	83,820	20,850		11,960	17,500			33,031	181,420

(出所) 前出「日本と世界を変える海外直接投資」

化政策と転換したためでもある。投資受け入れ国は、当初国内市場における最終消費財を生産することを目的とした工業化を図ることで輸入を代替させ国際収支上の隘路を緩和させるといった政策目的によって、多くの場合素材部門と機械工業を誘致した。ところが、外貨不足問題は解消しえず、そうした政策は限界にたっした。限界を突破するものとして、たとえば1967年に結成されたA S E A Nは共同市場を形成し域内分業を図ることを構想した。そして、76年の第2回経済閣僚会議で「5大共同工業プロジェクト」を決定し、77年に「特惠関税協定」が締結された。また、81年の第11回経済閣僚会議では「工業補完協定」が提唱された。しかし、その後の推移は、「発展途上国同士の結合を基礎にした域内分業による工業化は失敗だったといえる」(同前)といわれる状況であった。そこで、政策の転換がおこなわれることになった。それが、いわゆる輸出志向工業政策への転換である。その政策では、輸出を促進するために、為替調整や原材料の輸入関税の引き下げ、輸出信用などの金融、税制上の支援政策が実施される一方、外資を積極的に導入し、輸出加工区や保税加工企業などを設置しながら港湾建設などのインフラストラクチャーも政府開発援助などを利用して建設され、その他では通関手続きを簡素化するなども含めて、いわゆる輸出を目的とした開発体制の整備が実施された。とくに輸出部門に資源が集中的に配分されるようなシステムが作りあげられたのである。

このように、現地政府の輸入代替工業化政策から輸出志向工業化政策への転換と日本企業のグローバル化が、東南アジアにおける「産業構造の高度化」と日本企業の現地生産を技術水準などに応じた製品別分業体制や生産行程別分業体制への再編成を促している。

こうした動きはとくに電機産業で顕著である。第2表は、アジア地域における電機産業の

主要商品がどの地域で生産されているのかをみたものである。この表からも、日系各社は、台湾、韓国をコンピュータなどのより高度技術の電子・電機生産基地化し、シンガポールをそれに次ぐ半導体およびその部品製品生産基地と位置つけたうえで、マレーシア、タイを一体化したN I E S-A S E A N地域供給体制を急速に整備しつつあることがわかる。電機産業は「製造業の中で海外生産比率が高く、アジア地域を中心として国際的な製品分業体制が確立されている。機種別にみると、ラジカセのうちの低級のアナログ製品、冷蔵庫、エアコン、電子レンジなど成熟製品で低付加価値のものは、すべて日本からアジア諸国に生産が完全にシフトされた。さらにより付加価値の低い製品はアジアN I E Sからタイ、マレーシアなどのA S E A N諸国へシフトするといったアジア圏内での投資先の変化がみられる」(経済企画庁調整局編『日本と世界を変える海外直接投資』)。それらの諸国と日本との貿易関係は、そのような生産体制を反映して「アジア地域から、ラジカセ、電卓、扇風機、小型冷蔵庫を逆輸入する動きが活発化している」(同前)と同時に、N I E S諸国およびA S E A N諸国で日本企業が生産した商品が、北米地域および欧州地域への輸出されるといういわゆる第三国間取引形態での輸出が増加している。また、このような階層的な生産体制は同時に、部品などの階層的な相互供給・補完体制の形成と不可分の関係にあり、国際的な企業内取引関係を進展させている。つまり、「世界の直接投資残高の増加の背景には、企業活動のグローバル化の進展がある。(中略)世界総輸入に占める我が国多国籍企業関連輸入の割合が増加し、89年度には3%になるとともに、日本の輸出入に占める我が国海外子会社の対日輸出入の割合も増加している。世界貿易や我が国の輸出入に占める我が国多国籍企業のウエイトは大きくなっており、我が国企業のグローバル化が進展していることを示している。つまり、世界輸入に占める企業内取引(本国企業、海外子会社の相互の輸入計)の割合も増加傾向にあり、86年度に0.7%であったものが、89年度には1.3%に上昇している。これは多国籍企業が世界的な地域分業構造を構築しつつある」(通商産業省『平成三年度版通商白書』)ことを現しているのである。

このように、今日の貿易関係として現れる経済関係は、多国籍企業形態での資本蓄積という企業戦略を反映している。そして、企業の多国籍企業化は海外直接投資により促進される。したがって、上述した東アジア地域における多国籍企業形態での重層的な生産体制の形成と相互関係は、域内再投資も含めて直接投資の多様な相互関係によって形成されたものである。

次章では、この点につき、A S E A N地域を対象として、日本企業の多国籍企業化を基礎とした経済的諸関係と他方で従来から展開されているアジアN I E S地域での多国籍企業形態での進出との相互関係、およびアジアN I E S諸国とA S E A N諸国との経済的関係がどのようになっているのかを直接投資の側面から、検討することにしよう。

第二章 日本企業の対外的企業戦略における「東アジア経済圏」の特質

第1節 アジアNIESからASEAN地域への海外直接投資地域の変化

東アジア地域において、日本などの先進資本主義国の独占資本が、多国籍企業形態での海外進出を目的とした直接投資によって、その地域の経済成長に果たした役割は大きい。

第3表は、ASEAN地域への海外直接投資の受け入れ状況をまとめたものである。この表からも、東アジア地域における海外直接投資の動向について、つぎのような変化が生じてきていることがわかる。まず第一に、80年代後半におけるASEAN地域への急激な直接投資の量的拡大である。第二に、その担い手をみると、米国系多国籍企業による新規の直接投資は停滞的である。したがって、米国系の多国籍企業が現地資金を調達したりまた、利潤の再投資をつうじてASEAN諸国における蓄積基盤を強化しつつあることを否定することはできないが、新規の直接投資でみるかぎり、日本およびアジアNIES諸国からの量的拡大が顕著であり、従来とは異なる資本関係が東アジア地域で形成されつつあることが示されている。アジアNIES4ヵ国の総計では、88年の約37億ドル（31.3%）から90年には約129億ドル（49.4%）へと急激にASEAN諸国への直接投資を拡大していることがわかる。他方で、前述したように、日本からアジアNIES諸国への海外直接投資は持続的に拡大しているのであるから、東アジア地域における海外直接投資は、従来のように日本からアジアNIES諸国への投資と日本からASEAN諸国への投資というように、その直接投資の流れは単線的ではなく、今日ではNIES諸国の経済発展によって、従来の流れに加えて、日本からアジアNIES諸国への投資を基礎としながらアジアNIES諸国からASEAN諸国への投資が拡大しつつある。とりわけ、香港、台湾や韓国などからのASEAN諸国への投資の増大が顕著である。

このような傾向について、『1991年ジェトロ白書投資編』はつぎのように指摘する。「89年におけるASEANの外資受け入れ額（承認ベース）は合計147億6300万ドル、このうち、

第3表 ASEAN諸国における直接投資受入れの状況

（上段は受入金額：百万ドル，下段は割合：%）

	総計	日本	アメリカ	韓国	台湾	香港	シンガポール
88年	11,877 100.0	3,609 30.4	1,593 13.4	324 2.7	2,018 17.0	786 6.6	590 5.0
89年	14,763 100.0	4,841 32.8	1,075 7.3	663 4.5	1,543 10.5	1,143 7.8	700 4.7
90年	26,076 100.0	5,903 22.6	1,245 4.8	1,073 4.1	2,393 9.2	8,413 32.3	987 3.8

（注）ASEANは、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの総計である。

（出所）前出『平成3年版通商白書』より作成。

日本からの受け入れ額は48億4400万ドルと全体の32.8%，アジアN I E Sからは39億7500万ドル，26.9%を占める。（これが，90年上半期ではアジアN I E Sからの受け入れ額が37億3000万ドル（シェア33.8%）と日本の28億8200万ドル（26.2%）を上回り，逆転した。既に87年にA S E A Nの受け入れ先でみてアジアN I E Sの直接投資が日本を1億2300万ドル上回ったことがあるが，90年上半期にはその差が8億4800万ドルに拡大している。87年以降，タイ以外の3ヵ国ではおおむねアジアN I E Sからの受け入れ額が日本のそれを上回り，日本とアジアN I E Sを合わせるといずれの国でも全体の6割を占めている」（前出『1991年ジェットロ白書投資編』（注3））。

このような海外直接投資の重層的な相互関係と東アジア諸国における輸出志向工業化政策に媒介されて東アジア地域は急激な経済発展をとげつつある。現在の状況について，つぎのように指摘されている。「発展途上国では，外資の流入による東南アジアの経済発展が著しい。アジアN I E S，A S E A Nは，日本，米国からの直接投資，資本財供給を受けて工業化を進展させて，工業品に関し世界最大の単一マーケットである米国，さらには日本に輸出するという成長のメカニズムによって，世界平均を大きく上回る輸出の拡大によって高度経済成長を実現してきた。こうして，アジアN I E Sの場合，経済成長率は80年代前半で平均10.9%，86年10.9%，87年12.0%，88年9.6%と先進国の低成長を横目に2ケタ近い率で快進撃を続けた。この結果，アジアN I E S，A S E A Nは世界貿易で著しく台頭をみせ，貿易黒字を背景にアジアN I E Sは資本供給国，A S E A Nではマレーシアがテレビの主要な輸出国となるなど世界的なエレクトロニクスの製品供給基地となっている。このように80年代に急増した直接投資は，産業の活性化，国際分業の変化，発展途上国の経済発展などを促進する役割をはたしているといえよう」（前出『日本と世界を変える海外直接投資』）と。

このように80年代前半から日本，アジアN I E Sからの直接投資の拡大によってA S E A N諸国は経済的な成長をとげ，輸出能力を飛躍的に上昇させた。しかし，それらが，多国籍企業の製品別国際分業体制および生産行程別国際分業体制を確立しようとする独占資本の企業戦略の一環に組み込まれることによるかぎり，A S E A N諸国への投資は，日本およびアジアN I E S諸国からの機械・部品といった資本財輸入を増やす結果となる。自動車，家電メーカーを中心とした各企業がA S E A N地域で国際的な下請化（注4）や部品の相互補完的な供給体制を含む階層的な国際分業体制を企業戦略とするのに応じて，それらの輸入もまた輸出もますます加速されることになる。アジアN I E S相互間，アジアN I E S・A S E A N諸国間の貿易関係の進展はそのことを現している。第2図は，アジア地域の貿易を表したものであるが，この図からも，それらの相互関係において「貿易量は急増しており，例えばN I E S間相互の貿易は86年の122億ドルから89年には283億ドルに増加しており，この間の年平均の伸び率は32.4%となっている。またアジアN I E SのA S E A N諸国との貿易についても輸出が年平均29.6%，輸入が同23.1%の伸びを示して

おり、結びつきを強めていることがわかる」
 (前出『平成三年版通商白書』)。

このような貿易関係を反映して、貿易取引の決済通貨として円の役割も増大しつつある。とくに東南アジア経済圏では、円建ての比率が輸出で51%、輸入で23%に達しており、87年時点と比較しても、輸出が17%、輸入が12%と低水準で伸び悩んでいる米国向けと比べると、東南アジア向けの円決済の浸透の速さは際立っている。東南アジアとの貿易で円の使用頻度が高まっているのは、第一に日本製品の競争力が強く、円建てでの輸出を求める日本企業の意志を反映しやすくなっているからである。第二に、東南アジア地域の経済成長にともなって消費財・生産財などの需給が増え、同地域の企業も円建て契約を受け入れやすくなっているからである。第三に、日本企業の直接投資の増大で中間製品の組み立て拠点としての機能が高まり、結果として輸出輸入とも円建てでの決済が増えるためなどである。

このように日本が東南アジアから原材料を輸入して欧米に輸出するという従来の「加工貿易」型の産業構造に規定された東南アジアとの関係から、同地域を多国籍企業的な生産拠点として取り込みその地域で生産した中間製品を輸入して再輸出するという関係が形成されつつある。これが結果として決済通貨としての円の機能を高めることになっているのである(注6)。

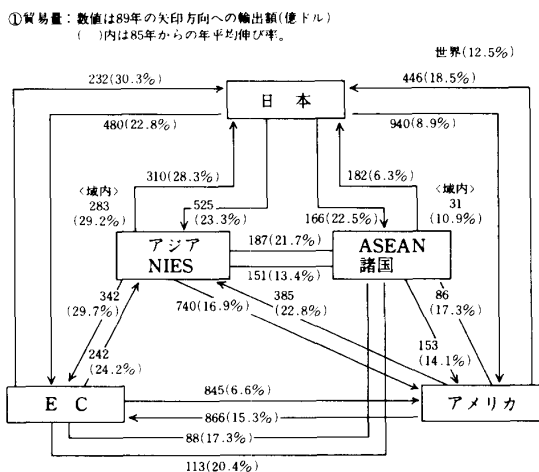
このような東アジア地域における経済関係の変化を、先進資本主義国の独占資本による多国籍企業化をつうじての本国の産業構造の転換政策とのかかわりでどのように考えるべきなのか、つぎに検討することにしよう。

第2節 日本企業の重層的な国際分業関係

日本企業の東南アジア諸国における多国籍企業形態での資本蓄積は、現地政府の輸入代替工業政策から輸出志向工業化政策への転換によっても促進された。アジアNIESおよびASEAN諸国での先進資本主義国の独占資本による多国籍企業化と連関した輸出志向工業政策をその資本間関係からみると、それは国際的な下請化への編入でもある。

そのような国際的な下請企業化は、多国籍企業による収奪目的に照応させて編成されることが余儀なくされている。つまり、当初低賃金を取り込む目的で投資したアジアNIES諸国の賃金が上昇すると、そうした目的に規定された投資はASEAN諸国へと移動させ、アジアNIES諸国では技術水準の向上、労働力の教育水準の向上などを基礎とした現地

第2図 アジア地域の貿易



(出所) 前出『平成3年版通商白書』

企業および関連企業を再組織化することで日本企業の多国籍企業化の一環に組み入れられる。これが、今日、多国籍企業化を支配的な形態にするところの日本独占資本の蓄積戦略といわれるものである。すなわち、「海外直接投資をグローバルな国際分業の展開として位置づけ、日本と投資相手国との関係だけでなく、第三国を含めた経済関係を考慮した投資が増加している」（前出『日本と世界を変える海外直接投資』）のである。

このような事態について、渡辺利夫氏は「構造転換の連鎖的継起」という概念で説明される。渡辺氏のいう「構造転換の連鎖的継起」とはつぎのようなものである。

西太平洋地域の高い成長率の継続は、この地域の活力となっている「転換能力」ということで説明することができる。「転換能力とは、何かといえば、例えば石油価格の高騰、為替レートの変動、あるいは国内賃金の上昇といった経済的な条件に急変動が起こっても、この変動に耐えうるようなより高度の構造に自らを転換していく能力であると言えいいだろうと思う」（渡辺利夫「西太平洋の新潮流」、『ファイナンス』平成3年5月号）。こうした「転換能力」の側面から西太平洋地域における前述の事態は、つぎのように説明される。つまり「日本の構造転換がその周辺にあるN I E Sの構造転換を誘発する。さらには日本やN I E Sの構造転換がA S E A Nの構造転換を誘発する。（中略）つまり、西太平洋地域には、構造転換の『連鎖的継起』、チェーン・リアクションが発生している」（同前）というのである（注5）。また、「N I E Sの構造が次第に平準化しつつ、日米のパターンに近づき、A S E A Nが急速にN I E S型構造に変化しているものであり、西太平洋地域における比較優位構造は、はっきりと『同質化』に向かっている」（渡辺利夫他編『アジア相互依存の時代』）、すなわち「西太平洋地域水平分業圏が形成されつつあり、その関係が急速に緊密化してきている」（同前）、その結果同地域内の貿易関係が拡大されつつあるというのである。

このような指摘は、近年における西太平洋地域における貿易関係の深化・緊密化を説明するかぎりでは正しいと思う。しかし、N I E S諸国およびA S E A N諸国の相互関係が強化されつつあるとしても、それは日本などの独占資本による直接投資によって促進されている多国籍企業形態での企業内分業の展開、それが貿易形態をとらざるをえないという意味では企業内貿易が支配的な関係として形成されているという側面の分析が重要であるが、この点での分析が十分ではない。渡辺氏らもその点についてまったくふれていないということではない。氏らも、海外直接投資によって「単に海外への工場立地を通じて経営資源の立地条件を海外に移転するという従来型のグローバル化から、本国を含めた複数の拠点のそれぞれの立地条件、経営環境を生かした開発・生産・販売を行い、さらにそれらが情報ネットワークにより結合されるという『点』から『面』への展開がみられるに至り、地球的な規模での真のグローバル・ネットワークと呼ぶべき形態が創生されつつある」（同前）と述べているからである。そして、渡辺氏らは、「西太平洋は、かつての植民地時代の影を引きずり、長らく欧米先進国や日本との『縦』の関係において強く、西太平洋諸国相

互の『横』の関係において弱い存在であった。(中略)先進国との縦の関係を通じて経済的成功を収めた西太平洋諸国は、その成功の帰結としてこんどは横の関係を密にし、域内の相互依存関係を強固なものにしたのである」(同前)といわれる。

このように結論づけざるをえない点に、「構造転換の連鎖的継起」という見地からの分析の弱点があるといわざるをえない。なぜならば、彼らがいう従来は「縦」の関係、あるいは「従属的發展」の過程であり、今日はそのような支配関係のない「横」の関係、対等な経済関係による相互依存関係という類型化は一面的である。というのは、経済的諸関係に限定したとしても、「縦」関係の担い手は、先進資本主義国に属する資本関係の対外側面であり、言い換えれば先進資本主義国における資本の蓄積戦略に規定された対外的な企業戦略の一環としての支配関係をともなう経済的諸関係であるのであり、戦後の担い手は多国籍企業形態での独占資本の蓄積がその支配的な形態なのである。今日の「横」の関係の担い手も多国籍企業形態での独占資本の対外的企業戦略である。つまり、「縦」あるいは「横」という類型化は、ともに独占資本による蓄積戦略である多国籍企業化という点では同一性をもつのである。両者の間の区別は、そうした多国籍企業形態での蓄積様式の発展段階の相違としてあるというべきである。

したがって、渡辺氏らがいうところの「構造転換の連鎖的継起」という議論は、「プラザ合意」後の為替政策を通じて現れた米国の世界戦略の転換を、アジア・西太平洋地域における経済発展の階層性に於いて、それを受容した当該国の経済政策における「新しい与件」として把握し、階層性に於いて時期的にもズレて現実化させた「積極的構造調整政策」の展開を、N I E S諸国およびA S E A N諸国における「新しい与件」として二重化して把握し、それへの対応が時期的にズレながら高い経済成長率を維持したN I E S諸国と後追いつ的に高い経済成長率を維持しているA S E A N諸国とを相互に関連させようとする議論であった。ここでいわれる「構造転換の連鎖的継起」という論理も、その構図的特質においては、前章でのべた「積極的調整政策」における「比較優位」を基準として、それぞれの国の産業構造を特化させようとする議論であるといえることができる。

さらに、前述した東アジア地域での域内貿易関係の進展を反映して、現在同地域を対象としていくつかの経済圏構想が議論されている。そのような議論の背景には、アジアN I E SおよびA S E A N諸国に日本と中国を加えた「アジア」の域内貿易額が87年第44半期に対米貿易額を上回り、それ以来、双方の格差は広がり、89年にはアジアN I E SおよびA S E A N諸国に日本を加えた「東アジア」の域内貿易額が対米貿易額を上回ったという経済関係がある。

このような東アジア域内貿易額の増大に反映している経済関係には、日本からアジアN I E S諸国への直接投資の拡大、その後のアジアN I E S諸国からA S E A N諸国への海外直接投資の増大および日本からA S E A N諸国への海外直接投資の増大、したがって、A S E A N諸国における両者の有機的連関とその相乗作用的関係の進展という前述した経

済関係がある。また、それらの多国籍企業形態での重層的な国際分業体制の形成が、アジアN I E SおよびA S E A N諸国における輸出志向工業化政策によって促進されたものであることもみてきた。そのように日本などの多国籍企業形態での重層的な国際分業体制と結合した輸出志向工業化政策は、多国籍企業の企業内分業を反映して、部品や製品の相互補完的な企業内取引を貿易という形態をとって拡大することになる。それが東アジアの域内貿易額の増大となって反映しているのである。

このような東アジアにおける域内貿易関係の進展を反映して、東アジア独自の経済圏を形成しようというのが、さまざまな東アジアにおける経済圏構想の基礎にある経済関係である。

その代表的なものが、マレーシアのマハティール首相が90年12月に提唱した東アジア経済協議体（E A E C）構想である。それはA S E A N 6ヵ国のほか、日本、中国、台湾、香港、韓国、インドシナ諸国などの参加を想定した構想である。この他にも、A S E A N地域を対象にタイが提唱するA S E A N自由貿易圏（A F T A）構想がある。また、シンガポールを核にマレーシアとインドネシアの一部を含む地域は合併事業など経済協力が拡大し、「成長のトライアングル」とも呼ばれている。一方日本海をはさんだ地域には環日本海経済圏という構想もある。さまざまな国、機関が打ちだした経済圏構想の一方で、自然発生的な経済圏も各地で台頭しつつある。まず中国内部から台湾、香港にいたる華南経済圏がある。この場合は、近年、97年の香港の中国返還に対処する目的で、台湾から香港への投資が拡大しているという経済関係を反映したものである（注7）。また、タイを取り囲むカンボジア、ラオス、ミャンマーの3ヵ国を基礎として「パーツ経済圏」が形成されつつあるという指摘もある。

いずれの構想においても、西太平洋地域において85年の「プラザ合意」を経て急成長したアジアN I E SおよびA S E A N諸国がその地域での推進力となることが想定されている。

このような西太平洋地域における経済発展が、先進資本主義国の多国籍企業形態での資本蓄積との相互前提関係によってもたらされたものであること、また、それらが先進資本主義国の国際的な政策協調体制およびその産業政策である「積極的調整政策」の一環に組み込まれたことによってもたらされたものであることは、述べたとおりである。

したがって、それは同時に、先進資本主義国による経済的支配関係をともなうものでもある。

注

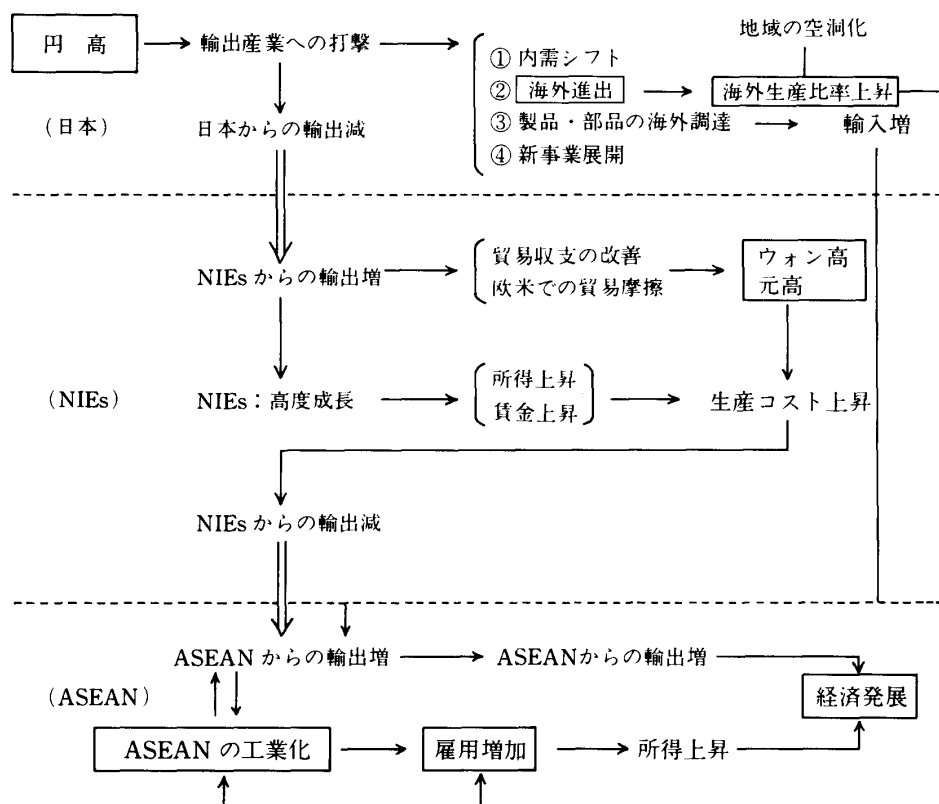
（注1）拙稿「日本経済の国際化と税制改革」、鹿児島県立短期大学『商経論叢』第35巻を参照。

（注2）『日本経済新聞』1991年11月14日付けを参照。

国際収支ベースの貿易黒字額は、通関輸出入額から再輸出入額を控除したり、輸入価格から運賃・保険料をのぞいて計算しなおすため、通関ベースにくらべて、年間100億ドル以上大きな数字を計上することになる。参考までに、国際収支ベース黒字額は、1989年度700億ドル、90年度695億ドルである。

- (注3) 「アジア地域内部でも変化がみられる。それは、アジアN I E S諸国のA S E A N諸国を中心とするアジア域内向け直接投資が急増していることである。特に、台湾の投資が目立ち、88年の対A S E A N 4ヶ国への投資は日本、米国のそれを上回っている。また、インドネシアではアジアN I E Sからの投資額が日米両国の合計額を上回っている。(中略) こうしたアジアN I E S、A S E A N諸国の相互依存関係の深化は、アジア諸国の経済構造がより自立的なものへと変化しつつあることを意味する。」(経済企画庁調整局編『日本と世界を変える海外直接投資』)。
- (注4) 「国際的下請企業」という概念については、ヘライナー著『多国籍企業と企業内貿易』を参照。
- (注5) 「構造転換の連鎖的継起」という論理によるアジアN I E SおよびA S E A N諸国の経済的発展についての関連図は、下図のとおりである。

第3図 円高以降のアジアN I E S、A S E A N諸国との関連図



(出所) 前出『日本と世界を変える海外直接投資』

- (注6) 『日本経済新聞』1991年12月2日付けを参照。
- (注7) 『日本経済新聞』1991年12月23日付けを参照。